

地域社会

地域社会に関する方針・考え方

日産は、グローバルに生産、販売など多くの活動拠点を持っており、事業を推進するうえで地域社会とのさまざまなかわりが生じています。自動車メーカーとして魅力ある製品やサービスを世界中の人々に提供することに加え、地域社会の一員として主体的に社会にかかわり貢献することも、企業の重要な使命だと考えます。

企業がさまざまな資源を地域社会に提供し、地域社会の活性化や課題の解決に積極的に参画することは、企業市民としての責務を果たすだけでなく、より良い事業環境や持続的に成長する市場を生み出し、企業と地域社会双方の発展につながります。

日産は、複雑化する社会課題に対応するため、非営利組織(NGO・NPO)や行政などさまざまなステークホルダーと連携し、相互の強みを生かしながら活動を展開しています。こうした社会貢献活動の方針をグローバルに共有するとともに、国や地域により異なるニーズに対応するため、各国の事業拠点や関連会社による独自の取り組みも行っています。金銭的な支援だけでなく、専門技術や知識、自社製品など、日産が事業を通じて培った資源を十分に生かした独自性の高い活動を推進し、従業員にボランティアとして積極的に参加することを促しています。

社会貢献プログラムの活性化に向けた2つの重点分野

日産らしさを生かして社会課題を解決するとともに、次世代の子どもたちの可能性を広げることを2030年に向けた目標とし、「教育機会の提供」「地域社会への生活向上支援」の領域において重点的に活動を推進していきます。

重点分野「教育機会の提供」

日産は、誰もが共生できる世界の実現に向けて、若者や子どもたちの可能性を広げていくことが重要と考え、より多くの教育機会を提供するべく取り組んでいきます。気候変動をはじめとした社会課題について理解を深める教育プログラムの提供だけでなく、創業以来培ってきた日産ならではの創造性や技術を生かして、さまざまな教育機会の提供を行います。

重点分野「地域社会への生活向上支援」

日産は、あらゆるステークホルダーの権利を尊重し、社会的な課題解決に貢献すべく、世界各地で多様な支援を行っています。社会的・経済的に恵まれない人々への金銭的支援や物的支援、心のケアなどソフト面での支援、自然災害や人道的危機などによる被災者への緊急支援など、地域社会のニーズに合わせて実施します。

また、地域のイベントに協力するほか、清掃など事業所周辺の環境を向上させる活動、自社施設の開放など、さまざまな地域貢献活動を行います。

地域社会への取り組みに関するマネジメント

活動推進にあたっては、グローバルで共通の社会貢献活動方針、2030年に向けた目標および活動の指標を定めています。これらは、グローバル・サステナビリティ・ステアリング・コミッティ(GSSC: Global Sustainability Steering Committee)*1にて議論、決定されたものです。各国・地域の社会貢献活動責任者は、この方針や目標に沿ってそれぞれの活動を企画し、進捗をGSSCで報告します。

地域社会への貢献の実績

2024年度の社会貢献活動の実績

グローバル社会貢献活動従業員参加人数：延べ約6万6千人
グローバル社会貢献活動受益者数：延べ100万人以上
グローバル社会貢献支出額*2：約23.4億円

<その他の緊急人道支援>

令和6年度台湾東部沖地震についての支援：
被災地域と被災者への緊急対応として、日産自動車、台湾現地会社である裕隆日産汽車股份有限公司よりあわせて1,000万円を寄付しました。*3

*1 グローバル・サステナビリティ・ステアリング・コミッティ(GSSC)については以下のページにも記載しています。 >>>P009

*2 グローバル社会貢献支出額に関する詳細はこちらをご参照ください。 >>>P160

*3 令和6年台湾東部沖地震の支援に関する詳細はこちらをご参照ください。 <https://global.nissannews.com/ja-JP/releases/240416-00-j>

社会貢献活動事例*1

日産は、多様化する地域のニーズに応えるため、日本をはじめ各国で子どもたちを対象とした環境教育やSTEAM*2教育、NGOや地方自治体との連携による地域社会への貢献活動などを行いました。ここでは各地域における2024年度の代表的な活動を紹介します。

タイ

森林火災対策支援

タイの大気汚染の原因となっている森林火災を防ぐために、タイ日産では2021年よりチェンマイ省と協力した支援活動を行っています。活動4年目となる2024年は、防火活動に使用する装備や食料品などの物資提供やピックアップトラック「日産ナバラ」の貸与とメンテナンスサポートを実施しました。

実績

支援実績：
車両貸与および物資提供
70,000パーツ相当



日本

日産の技術とノウハウが詰まった3つの出張授業

NML*3では日産がこれまで培ってきた技術やノウハウを生かした環境、ものづくり、デザインの3つの出張授業*4を提供しています。また、事業所周辺校の生徒を招待し、小学校のニーズに合わせて工場やギャラリー等の事業所設備を活用した教育プログラムも提供しています。

実績

出張した学校数：
369校(2024年度)
従業員参加人数：
延べ1,650人(2024年度)
授業を受けた累計人数：
43万4,300人



中国

子どもたちや若者への教育支援「日産ドリーム・クラスルーム」

2013年から小学生を支援する教育プログラム「日産ドリーム・クラスルーム」を実施しています。現在、NCICとDFN*3にて環境、モノづくり、デザイン、塗装、インテリジェントドライビング、自動車文化や工学の基礎など、多彩な授業を提供しています。

実績

累計参加学生数：
230万人以上
従業員参加人数：
延べ290人(2024年度)



米国、カナダ

ハビタット・フォー・ヒューマニティとのパートナーシップ

2005年よりNGOハビタット・フォー・ヒューマニティ(ハビタット)との協働を継続しています。同団体は、「誰もがきちんとした場所で暮らせる世界」を理念に掲げ、世界約70カ国以上で住居建築や自立支援に取り組んでおり、NNAおよびNCI*3の従業員はボランティアとして参加しています。

実績(米国)

累計参加従業員時間：
11万時間以上
従業員参加人数：
延べ665人(2024年度)
2024年は12件の
住宅建築プロジェクトに参加
累計寄付額：
2,200万ドル以上



英国

教育機会を提供「日産スキルズ・ファンデーション」

NMUK*3では2014年に日産スキルズ・ファンデーションを設立し、日産独自の環境、モノづくりプログラムに加え、外部の3つの国際的な教育プログラム「VEX IQ Robotics」「FIRST LEGO League」「F1 in schools」にも機材や資金、知見などを提供して地元チームを支援しています。

実績

累計支援学生数：
10万人以上
従業員参加人数：
延べ791人(2024年度)



*1 各国の社会貢献活動の実績に関する詳細はこちらをご参照ください。 <https://www.nissan-global.com/JP/SUSTAINABILITY/SOCIAL/CITIZENSHIP/>

*2 STEAM: Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics

*3 NML: 日産自動車株式会社、NNA: 北米日産会社、NCI: カナダ日産自動車会社、NCIC: 日産(中国)投資有限公司、DFN: 東風汽車有限公司東風日産乗用車公司、NMUK: 英国日産自動車製造会社

*4 3つの出張授業の詳細はこちらをご参照ください。 <https://www.nissan-global.com/JP/SUSTAINABILITY/SOCIAL/CITIZENSHIP/VISITINGSCHOOL/>

地域自治体、ステークホルダーとの連携

新しいモビリティを活用した まちづくりの実証実験

日産は、南相馬市、浪江町、双葉町の3つの自治体、7つの企業と「福島県浜通り地域における新しいモビリティを活用したまちづくり連携協定」を2021年に締結し、地域活動を支えるための交通基盤となる新たなモビリティサービスの構築に向けた実証実験に取り組んできました。浜通りを中心として交流人口を増やすことを目的に取り組んできた連携協定の活動から、2022年には誰もが地域の移動を自由にできるようにデザインされたオンデマンド配車サービス「日産スマートモビリティ」を開始しました。また、2023年には子ども向け送迎サービス「スマモビきっず」が生まれ、地域住民の新たな交通手段として根付こうとしています。^{*1} さらに、浪江町からスタートしたEVを活用したエネルギー管理の実証実験は、「ニッサンエナジーシェア」として、2024年より本格的にサービスが始動しました。

横浜みなとみらい地区においても、2017年より自動運転モビリティサービスの実証実験を行っており、2024年度は「セレナ」をベースとしたドライバーレス自動運転車両での走行実証実験を実施しました。^{*2} さまざまな交通事情に合わせて走行する自動運転技術の確立と安全性の検証のために、日本国内だけでなく、日産先進技術開発センター・シリコンバレーで開発された技術や、英国での自動運転研究プロジェクト「evolvAD」などで得られた知見を最大限に活用しています。

また、日産と三菱商事株式会社は、次世代のモビリティサービスやEVを活用したエネルギー関連の共同事業を進めるべく、2025年3月に新会社「Moplus株式会社」を設立しました。横浜みなとみらい地区の自動運転実証を運営面で支援するほか、有人モビリティサービス・カーシェアリングサービス・エネルギー管理サービスを展開します。自動運転技術の確立、事業モデル基盤構築、社会受容性の向上などに向け、Moplusと日産が連携して実証を行うことで、無人モビリティサービス事業の社会実装を加速していきます。^{*3}



ブルー・スイッチの展開

-EVを活用した持続可能でレジリエントな社会への取り組み

2018年に日本で発表された「ブルー・スイッチ」^{*4}は、ゼロ・エミッション社会実現を目的にEVを活用した電動化によるソリューションの提供を通じて、日本全国の自治体や企業など、多くのパートナーとともに、環境、災害対策、エネルギー管理、観光などの幅広い分野において地域課題解決に向けて取り組む活動です。

これまでに自治体や企業・団体などのパートナーとともに取り組んだ件数は2025年3月末で276件となり、今後も多くの地域連携を予定しています。

2024年に発生した能登半島地震では、石川県庁と締結した協定に基づき石川県内販売会社とともに、合計8台の日産アリアとポータブルバッテリーを100台提供し、電力供給に尽力しました。また、EVがカーボンニュートラルやSDGsに貢献することが評価され、多くの大学から講座の依頼も受けています。2024年度は5つの大学でEVを取り巻く社会状況や、EVからの電力供給など活用事例についての講座を実施しました。

EVのパイオニアとして、EVの新たな活用方法を普及していくことで、よりクリーンな世界と持続可能な社会の実現に貢献していきます。



^{*1} 「日産スマートモビリティ」に関する詳細はこちらをご参照ください。 <https://www.smamobi.jp/>

^{*2} 詳細はプレスリリースをご参照ください。 <https://global.nissannews.com/ja-JP/releases/250310-01-j>

^{*3} Moplusに関する詳細はこちらをご参照ください。 <https://moplus.co.jp/>

^{*4} 「ブルー・スイッチ」に関する詳細はこちらをご参照ください。 <https://www3.nissan.co.jp/first-contact-technology/blue-switch.html>